第４期決算公告

平成22年３月11日
東京都中央区日本橋本石町三丁目２番12号
株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長　井口　泰夫

貸借対照表の要旨
（平成21年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	44,277
	固定資産	29,285
	合計	73,563
負債及び純資産の部	流動負債	122,355
	固定負債	10,560
	株主資本	△59,353
	資本金	90,000
	利益剰余金	△149,353
	その他利益剰余金	△149,353
	（うち当期純利益）	(1,321)
	合計	73,563

第９期決算公告

平成22年４月１日
大阪市北区紅梅町１番11号
スカイプロジェクト株式会社
代表取締役　武曾　徹

貸借対照表の要旨（平成22年２月28日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	21,199,226
	固定資産	2,525,546
	資産合計	23,724,772
負債及び純資産の部	流動負債	16,826,884
	負債合計	16,826,884
	株主資本	6,897,888
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△13,102,112
	その他利益剰余金	△13,102,112
	（うち当期純損失）	(12,064,233)
	純資産合計	6,897,888
	負債・純資産合計	23,724,772

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は平成二十二年五月十二日であり、株主総会の決議は、平成二十二年三月十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十二年四月一日
大阪市北区紅梅町一番一一号
スカイプロジェクト株式会社
代表取締役　武曾　徹

第29期決算公告

平成22年３月18日
長野県大町市大町6850番地
信州昭和株式会社
代表取締役社長　金沢　修

貸借対照表の要旨（平成21年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	259,137
	固定資産	27,581
	合計	286,718
負債及び純資産の部	流動負債	82,831
	固定負債	73,643
	株主資本	130,244
	資本金	40,000
	利益剰余金	90,244
	その他利益剰余金	78,400
	繰越利益剰余金	11,844
	（うち当期純損失）	(2,052)
	合計	286,718

第７期決算公告

平成22年４月１日
静岡県富士市蓼原1146－１
南富士パイプライン株式会社
代表取締役社長　宮坂　広志

貸借対照表の要旨（平成21年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	539,535
	固定資産	6,243,291
	合計	6,782,826
負債及び純資産の部	流動負債	529,835
	固定負債	5,160,000
	株主資本	1,092,991
	資本金	499,500
	資本剰余金	499,500
	資本準備金	499,500
	利益剰余金	93,991
	その他利益剰余金	93,991
	（うち当期純利益）	(27,016)
	合計	6,782,826

第36期決算公告

平成22年３月26日
岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号
日東マリテック株式会社
代表取締役社長　飛田　奉文

貸借対照表の要旨（平成21年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	121,163
	固定資産	42,036
	合計	163,199
負債及び純資産の部	流動負債	32,393
	固定負債	40,808
	株主資本	89,998
	資本金	56,000
	利益剰余金	33,998
	利益準備金	9,344
	その他利益剰余金	24,654
	（うち当期純利益）	(12,772)
	合計	163,199

平成22年度第一種電気工事士定期講習の公示

独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第228号

平成22年度第一種電気工事士定期講習を次のとおり実施するので、電気工事士法施行規則（昭和35年９月30日通商産業省令第97号）第９条の10の規定に基づき公示します。

平成22年４月１日

東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長

１．受講対象者

平成22年度の受講対象者は、原則として平成17年５月１日から平成18年４月30日までに定期講習を受けた方、同期間に第一種電気工事士免状（以下「免状」という。）の交付を新規に受けた方又はやむを得ない事由により受講を延期していたが、その事由が解消された方です。

２．講習の開催日及び場所

平成22年４月１日から平成23年３月31日までに、原則として各都道府県庁所在地において開催します。

開催日及び場所は、各月、各都道府県によって異なりますので、当機構のホームページ（http://www.tech.nite.go.jp/lect/）をご覧ください。

３．講習時間

講習時間は、原則として午前10時から午後５時までの間の６時間（１日間）です。

４．受講料

11,000円です。

５．受講時期

原則として免状の交付を新規に受けた日又は前回の定期講習を受けた日から４年11か月目を受講時期としています。

６．講習の申込方法

⑴　受講案内の取り寄せ

受講対象者には、原則として免状の交付を新規に受けた日又は前回の定期講習を受けた日から４年７か月目に、当機構から受講案内を郵送します。受講案内がこの時期に届かない場合は、当機構まで御請求ください。

なお、受講案内は無料です。

⑵　講習の申込み

受講案内に同封された講習申込書に必要事項を記入し、コンビニエンスストア、郵便局又は銀行で受講料を支払った上で、同じく同封の会場一覧表に記載されている受付窓口あてに郵送で申し込んでください。

⑶　申込受付期間

申込受付期間は、受講する月を基準として、その４か月前の月の25日から翌月10日までです。

７．問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構　製品安全センター講習業務課
住　所　〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
電　話　03―3481―1907（定期講習専用）
ＦＡＸ　03―3481―8199